

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 修一
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 林 政廣
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 林 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第3四半期連結累計期間	第29期 第3四半期連結会計期間	第28期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	425,499	148,488	567,776
経常利益 (百万円)	13,903	5,719	16,409
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,374	3,179	8,717
純資産額 (百万円)		93,030	89,906
総資産額 (百万円)		289,023	251,405
1株当たり純資産額 (円)		1,964.31	1,854.14
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	157.21	67.68	176.79
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			175.96
自己資本比率 (%)		32.0	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,669		5,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,504		18,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,560		14,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		11,148	10,822
従業員数 (名)		5,351	5,050

(注) 1 第29期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	5,351 [5,449]
---------	------------------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	1,615 [1,485]
---------	------------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	構成比(%)
音響商品		
オーディオ	1,280	0.9
テープレコーダー	4,233	3.1
その他	469	0.3
小計	5,983	4.3
映像商品		
カラーテレビ	30,093	21.8
ビデオ及びビデオカメラ	1,104	0.8
DVD	8,666	6.3
その他	2,355	1.7
小計	42,220	30.6
情報機器		
パソコン	22,563	16.3
携帯電話	9,767	7.1
その他	8,641	6.3
小計	40,971	29.7
家庭電化商品		
冷蔵庫	6,147	4.4
洗濯機	5,880	4.3
クリーナー	2,658	1.9
電子レンジ	1,726	1.2
調理家電	5,372	3.9
理美容・健康器具	4,256	3.1
その他	3,895	2.8
小計	29,937	21.6
季節商品		
エアコン	2,705	2.0
電気暖房機	4,732	3.4
石油・ガス暖房機	3,482	2.5
その他	335	0.2
小計	11,255	8.1
その他		
ソフト等	3,301	2.4
その他	4,551	3.3
小計	7,852	5.7
合計	138,221	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品種別・地域別に示すと、次のとおりであります。

品種別販売実績

品種別名称	売上高(百万円)	構成比(%)
音響商品		
オーディオ	1,078	0.7
テープレコーダー	3,784	2.6
その他	606	0.4
小計	5,469	3.7
映像商品		
カラーテレビ	28,131	18.9
ビデオ及びビデオカメラ	1,712	1.2
DVD	8,118	5.5
その他	2,741	1.8
小計	40,704	27.4
情報機器		
パソコン	22,994	15.5
携帯電話	7,907	5.3
その他	9,587	6.5
小計	40,489	27.3
家庭電化商品		
冷蔵庫	6,442	4.3
洗濯機	6,049	4.1
クリーナー	2,819	1.9
電子レンジ	1,870	1.2
調理家電	5,957	4.0
理美容・健康器具	4,589	3.1
その他	4,706	3.2
小計	32,435	21.8
季節商品		
エアコン	4,919	3.3
電気暖房機	5,032	3.4
石油・ガス暖房機	3,269	2.2
その他	475	0.3
小計	13,697	9.2
その他		
ソフト等	3,567	2.4
その他	12,125	8.2
小計	15,692	10.6
合計	148,488	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

地域	売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)
北海道	6,722	4.5
青森県	4,919	3.3
岩手県	5,413	3.6
宮城県	6,615	4.5
秋田県	4,538	3.1
山形県	3,915	2.6
福島県	5,740	3.9
茨城県	19,054	12.8
栃木県	3,263	2.2
群馬県	2,614	1.8
埼玉県	5,045	3.4
千葉県	12,676	8.5
東京都	5,896	4.0
神奈川県	3,341	2.2
山梨県	186	0.1
新潟県	5,135	3.5
石川県	901	0.6
静岡県	4,074	2.7
長野県	1,306	0.9
愛知県	9,297	6.3
岐阜県	3,381	2.3
三重県	3,587	2.4
滋賀県	1,748	1.2
京都府	1,957	1.3
奈良県	2,459	1.7
和歌山県	1,519	1.0
大阪府	4,980	3.3
兵庫県	6,642	4.5
岡山県	1,044	0.7
鳥取県	265	0.2
徳島県	2,759	1.9
香川県	2,870	1.9
愛媛県	970	0.7
大分県	1,224	0.8
宮崎県	362	0.2
鹿児島県	2,055	1.4
合計	148,488	100.0

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高は、加盟店の本店所在地の売上高として記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 単位当たり売上高

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高(百万円)		144,748
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)(㎡)	874,163
	1㎡当たり期間売上高(千円)	166
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)(名)	7,865
	1人当たり期間売上高(千円)	18,404

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高3,739百万円は、含まれておりません。
- 2 売場面積については、大規模小売店立地法により既存店とされる店舗(旧大規模小売店舗法に基づく店舗)の売場面積を記載しております。
- 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発する世界同時不況による急速な円高や株価下落により、企業収益や雇用環境は不況感が増大し、個人消費も低迷する推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループの状況は以下の通りとなりました。

#### 売上高・売上総利益

当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,484億88百万円となりました。商品につきましては、薄型テレビが官民を挙げた地上デジタル放送のキャンペーンなどにより、単価の低下はありますものの販売台数は拡大して好調に推移し、次世代規格がブルーレイに統一されたDVDや、省エネ機能などが付加された冷蔵庫や洗濯乾燥機、エアコン、オール電化商品などの販売が好調に推移致しました。

当社グループの企業統合につきましては、11月28日にFCの吉田商事株式会社が当社と株式交換を行った後、12月1日に当社子会社の株式会社北越ケースと合併し、経営効率化を進めてまいりました。

店舗につきましては、直営店12店舗、FC店1店を開設して営業基盤の強化を図り、直営店4店のスクラップを行い経営効率の改善を図ってまいりました。

売上総利益は309億2百万円となりましたが、これは一部取引先の仕入割引を営業外収益から原価に反映させたことや特選良品の販売比率が向上したことのほか、全社的な仕入・販売努力により売上総利益率が改善したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、269億81百万円となりました。これは、FC会社を当社子会社と合併したこと及び店舗の開設により費用が増加したことなどによるもので、営業利益は39億20百万円となりました。

また、仕入割引などの営業外収益は22億87百万円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息や店舗閉鎖関連費用等の計上により4億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は57億19百万円となりました。

#### 特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の特別利益は、0百万円となりました。これは、固定資産売却益の計上によるものです。

また、特別損失は、市場の低迷に伴う有価証券評価損や収益性が著しく低下した物件について減損損失を計上したこと等により、3億32百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は、53億88百万円となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の法人税等の負担額は22億3百万円、少数株主利益は4百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は31億79百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比376億18百万円増加して2,890億23百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産では、現金及び預金36億98百万円、商品192億4百万円がそれぞれ増加し、固定資産は、店舗の新規出店に伴い、有形固定資産136億94百万円、投資その他の資産31億21百万円が増加したこと等によるものです。



#### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比344億95百万円増加して1,959億93百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債では、買掛金182億82百万円、短期借入金213億28百万円増加した一方、未払法人税等21億71百万円が減少し、固定負債では、長期借入金が14億14百万円増加したこと等によるものです。

#### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が59億24百万円増加した一方、自己株式の増加が27億55百万円ありましたこと等により、前連結会計年度末比31億23百万円増加して930億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は32.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、111億48百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、16億88百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益53億88百万円、減価償却費20億2百万円により生じた資金を、賞与引当金の減少12億54百万円及び法人税等の支払32億99百万円等に充当したことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、95億49百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴うもので、有形固定資産の取得による支出71億98百万円、敷金及び保証金の差入による支出11億47百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、133億11百万円となりました。

これは主に、短期借入金109億95百万円、長期借入金55億円を調達し、長期借入金の返済による支出30億13百万円等によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設における変更はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備投資計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	備考 売場面積(m <sup>2</sup> )
提出会社	下妻パワフル館 (茨城県下妻市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	539	平成20年12月	2,988
	立川本店 (東京都立川市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	648	平成20年12月	4,475
㈱デンコードー	大仙本店 (秋田県大仙市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	941	平成20年10月	4,794
	函館本店 (北海道函館市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	1,024	平成20年10月	5,655
	札幌麻生本店 (北海道札幌市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	676	平成20年11月	6,705
	八雲パワフル館 (北海道二海郡)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	323	平成20年11月	2,055
㈱ギガス	中津川パワフル館 (岐阜県中津川市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	617	平成20年11月	3,043
	プレ葉ウォーク浜北店 (静岡県浜松市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	146	平成20年11月	2,860
㈱関西ケーズデンキ	日生中央パワフル館 (兵庫県川辺郡)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	902	平成20年12月	4,362
㈱北越ケーズ	上越高田本店 (新潟県上越市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	685	平成20年10月	4,320
㈱九州ケーズデンキ	霧島本店 (鹿児島県霧島市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	834	平成20年11月	4,150
	出水パワフル館 (鹿児島県出水市)	家庭用電気製品 小売業	販売設備	536	平成20年12月	3,959

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	八王子店 (東京都八王子市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	200	32	自己資金 及び借入金	2009年1月	2009年3月	4,095

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,705,736	50,705,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	50,705,736	50,705,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	5,612個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	673,440株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,292円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 2,292円 資本組入額 1,146円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、120株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。  
(平成19年6月28日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	6,873個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	687,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,509円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価額 3,509円 資本組入額 1,755円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成20年6月27日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	7,651個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	765,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,862円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価額 1,862円 資本組入額 931円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

( 3 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	50,705	-	12,815	-	47,612

( 5 ) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,241,400		株主としての権利内容に制限のない当社の標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 583,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,600,000	466,000	同上
単元未満株式	普通株式 281,136		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,705,736		
総株主の議決権		466,000	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,600株(議決権96個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株、当社の完全子会社である株式会社関西ケースデンキ、株式会社北越ケース及び株式会社デンコードーが保有する株式202株並びに証券保管振替機構名義の株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	3,241,400		3,241,400	6.4
(相互保有株式) 株式会社ギガス	愛知県弥富市 鯛浦町東前新田41番地1	12,500		12,500	0.0
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデンキ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	62,200		62,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市 多肥上町1210番地	12,200		12,200	0.0
(相互保有株式) 株式会社北越ケース	新潟県新潟市東区 河渡庚135番地1	159,900		159,900	0.3
(相互保有株式) 株式会社九州ケースデンキ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,500		7,500	0.0
(相互保有株式) 株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区 榴岡一丁目7番10号	328,900		328,900	0.6
計		3,824,600		3,824,600	7.5

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,385	2,535	1,912	1,957	2,220	2,095	1,967	1,894	1,660
最低(円)	1,988	1,830	1,610	1,569	1,890	1,738	1,353	1,430	1,390

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	大坂 靖彦	平成20年6月28日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 11,300	7,601
受取手形及び売掛金	18,543	17,703
商品	109,148	89,943
繰延税金資産	957	1,724
その他	3, 4 5,218	4 7,352
貸倒引当金	2	16
流動資産合計	145,166	124,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 58,144	4 48,496
土地	4 20,295	4 19,600
建設仮勘定	4,780	1,901
その他(純額)	3,672	3,200
有形固定資産合計	1 86,893	1 73,199
無形固定資産		
のれん	1,712	1,800
その他	566	529
無形固定資産合計	2,278	2,330
投資その他の資産		
投資有価証券	5,224	5,883
長期貸付金	14,014	13,036
敷金及び保証金	4 22,697	4 21,015
繰延税金資産	8,205	7,485
その他	4,619	4,182
貸倒引当金	79	41
投資その他の資産合計	54,682	51,560
固定資産合計	143,854	127,090
繰延資産	2	4
資産合計	289,023	251,405

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,742	39,459
短期借入金	89,438	68,110
未払法人税等	2,038	4,210
賞与引当金	1,336	2,439
ポイント引当金	71	388
1年内償還予定の社債	300	320
その他	10,998	12,729
流動負債合計	161,926	127,658
固定負債		
社債	300	230
長期借入金	20,863	19,449
退職給付引当金	2,309	2,291
役員退職慰労引当金	902	981
商品保証引当金	3,246	2,610
負ののれん	2,583	3,865
その他	3,860	4,413
固定負債合計	34,067	33,840
負債合計	195,993	161,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,815	12,807
資本剰余金	44,625	44,677
利益剰余金	44,015	38,090
自己株式	8,680	5,925
株主資本合計	92,776	89,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	115
評価・換算差額等合計	421	115
新株予約権	510	218
少数株主持分	165	153
純資産合計	93,030	89,906
負債純資産合計	289,023	251,405

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	425,499
売上原価	337,962
売上総利益	87,537
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	8,479
商品保証引当金繰入額	1,085
給料及び手当	22,738
賞与引当金繰入額	1,864
退職給付費用	586
役員退職慰労引当金繰入額	43
消耗品費	2,031
減価償却費	5,124
地代家賃	10,627
租税公課	1,930
のれん償却額	812
その他	23,595
販売費及び一般管理費合計	78,919
営業利益	8,617
営業外収益	
仕入割引	4,131
負ののれん償却額	1,281
その他	1,386
営業外収益合計	6,799
営業外費用	
支払利息	842
店舗閉鎖関連費用	390
その他	280
営業外費用合計	1,513
経常利益	13,903
特別利益	
事業譲渡益	109
退職給付制度終了益	65
その他	55
特別利益合計	230
特別損失	
減損損失	620
有価証券評価損	358
その他	213
特別損失合計	1,192
税金等調整前四半期純利益	12,941
法人税、住民税及び事業税	5,284
法人税等調整額	269
法人税等合計	5,554
少数株主利益	12
四半期純利益	7,374

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	148,488
売上原価	117,586
売上総利益	30,902
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,829
商品保証引当金繰入額	466
給料及び手当	9,018
賞与引当金繰入額	705
退職給付費用	216
役員退職慰労引当金繰入額	11
消耗品費	744
減価償却費	1,930
地代家賃	3,646
租税公課	715
のれん償却額	280
その他	7,850
販売費及び一般管理費合計	26,981
営業利益	3,920
営業外収益	
仕入割引	1,430
負ののれん償却額	427
その他	430
営業外収益合計	2,287
営業外費用	
支払利息	294
店舗閉鎖関連費用	145
その他	48
営業外費用合計	488
経常利益	5,719
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
有価証券評価損	261
その他	70
特別損失合計	332
税金等調整前四半期純利益	5,388
法人税、住民税及び事業税	1,593
法人税等調整額	610
法人税等合計	2,203
少数株主利益	4
四半期純利益	3,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	12,941
減価償却費	5,355
賞与引当金の増減額(は減少)	1,139
退職給付引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	291
支払利息	842
売上債権の増減額(は増加)	1,415
たな卸資産の増減額(は増加)	16,433
仕入債務の増減額(は減少)	17,705
その他	1,803
小計	15,779
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	856
法人税等の支払額	7,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	18,807
有形固定資産の売却による収入	290
投資有価証券の取得による支出	753
投資有価証券の売却による収入	594
関係会社株式の取得による支出	161
貸付けによる支出	2,324
貸付金の回収による収入	1,179
敷金及び保証金の差入による支出	2,406
敷金及び保証金の回収による収入	925
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	21,321
長期借入れによる収入	8,702
長期借入金の返済による支出	11,368
自己株式の取得による支出	3,242
配当金の支払額	1,449
その他	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275
現金及び現金同等物の期首残高	10,822
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	179
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	422
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,148



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日）

1 持分法の適用範囲の変更

関連会社

第1四半期連結会計期間から、株式会社セブンデンキが合併により解散したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間から、株式会社シミズデンキが合併により解散したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間から、株式会社池田は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

2 会計処理の原則及び手続の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日）

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,470百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,648百万円
2 偶発債務 (1) 非連結子会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。
株式会社N V Q 90百万円	株式会社セブデンキ 240百万円 株式会社N V Q 100百万円
(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。	(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。
株式会社池田 1,655百万円 (期限 平成40年2月)	株式会社池田 1,824百万円 (期限 平成40年2月)
3 有価証券 103百万円 その他 5,115百万円	3
4 担保提供資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	4 担保提供資産 担保に供している資産
担保に供している資産	その他流動資産 109百万円 建物及び構築物 2,556百万円 土地 1,792百万円 敷金及び保証金 1,640百万円
現金及び預金 82百万円 その他流動資産 134百万円 建物及び構築物 2,228百万円 土地 1,973百万円 敷金及び保証金 2,088百万円	計 6,099百万円
計 6,507百万円	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成20年12月31日現在）
現金及び預金 11,300百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151百万円	
現金及び現金同等物 11,148百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	50,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	3,689

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社			510
合計			510

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,449	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,807	44,677	38,090	5,925	89,650
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			1,449		1,449
四半期純利益			7,374		7,374
自己株式の取得				3,242	3,242
その他	8	52		486	442
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	8	52	5,924	2,755	3,125
当第3四半期連結会計期間末残高	12,815	44,625	44,015	8,680	92,776

平成20年4月に市場から3,217百万円を取得いたしました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

1. 費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 109百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。  
当事業による売上高及び営業利益は、売上高基準並びに営業損益基準で判定した結果、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

・株式交換(吉田商事株式会社)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

吉田商事株式会社 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、企業間の淘汰・寡占化が進む経営環境に置かれています。既に吉田商事株式会社とは、平成7年7月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換による企業統合を行うことで合意いたしました。これは、両社の経営資源及び手法の積極的活用並びに統合を通じて、競争力を更に高めるとともに、財務体質及び収益体質を更に強化し、家電小売業界において強力なポジションを目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日 平成20年11月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社ケースホールディングスの普通株式 290百万円

取得原価 290百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ケースホールディングス 1 : 吉田商事株式会社 8

(2) 交換比率の算定方法

株式会社ケースホールディングスは、日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式交付数 普通株式 160,000株

評価額 290百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 51百万円
  - (2) 発生原因  
被取得会社から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額より発生したものであります。
  - (3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却
  
6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

( 共通支配下の取引等 )

・ 合併

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社北越ケース ( 提出会社の連結子会社 ) 家電小売業

被結合企業

吉田商事株式会社 ( 提出会社の子会社 ) 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社北越ケースを存続会社、吉田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社北越ケース

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年12月1日

合併の形式

株式会社北越ケースを存続会社とする吸収合併方式で、吉田商事株式会社は解散しております。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号 ) に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,964円31銭	1,854円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,030	89,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,354	89,535
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	510	218
少数株主持分(百万円)	165	153
普通株式の発行済株式数(千株)	50,705	50,698
普通株式の自己株式数(千株)	3,689	2,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,016	48,289

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	157円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円68銭
	-
	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,374	3,179
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,374	3,179
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,905	46,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。